

神奈川県議会議員 土井りゅうすけ

(川崎市多摩区選出)

・神奈川県議会議員(6期)
・議会運営委員会委員
・防災警察常任委員会委員
・かながわランドデザイン調査
特別委員会委員

・決算特別委員会委員
・神奈川県川崎競馬組合議会議員

http://www.kinet.or.jp/rdoi/
E-mail rdoi@kinet.or.jp

〒214-0014

川崎市多摩区登戸2663 東洋ビル7F

TEL(044)911-5200・FAX(044)911-0330



【事務所】

かながわ自民党

県議団 NEWS



神奈川県議会

発行所

自由民主党神奈川県議会議員団

神奈川県横浜市中区日本大通1

(神奈川県庁新庁舎内)

電話: 045-210-7600

http://www.kanagawajimin.jp/

新年のごあいさつ

神奈川県議会議員 土井りゅうすけ

新年おめでとうございます。

昨年の統一地方選挙では、皆様にご支援賜り、おかげさまで六期目の当選を果たすことができました。あらためて心より御礼申し上げます。

また、昨年の台風19号で亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年も地球規模の異常気象等に伴う大規模な自然災害が発生しました。特に関東地方に上陸した台風15号、19号は本県に大きな被害をもたらしました。

15号では横浜市中心部の工業団地が壊滅的な被害を受け、台風が去った直後から被害状況を速やかに把握し、被害にあった中小企業支援に向けて、横浜市とともに国への要請活動を行い、新たなスキームの災害支援策を構築することができました。また、19号でも川崎市・相模原市・箱根町等で大きな被害を受けました。特に被害の

大きかった川崎市の中原・高津の工場地帯での中小企業の再建に向けた支援策には15号台風での国との折衝が役に立ち、国からの支援をより受けることができるようになりました。さらに、両台風により、市町村で10戸以上の全壊家屋が出た場合適用される被災者生活支援法(最大三〇〇万円)の適用を川崎市・横浜市・相模原市で受けましたが、適用されない市町村の全壊家屋にも県単独で同様の支援策を講じました。また、15号においては一部損壊家屋について国の支援策が適用されましたが、19号では適用されず、県や政令三市が独自で同様の支援策(最大30万円)を講じました。



いずれにしても今回の台風による想定外の風水害による被害を受け、現在県の管理河川の治水事業は、時間雨量50ミリ想定で進められていますが、より以上の安全安心を求めている50ミリの見直しを図ると同時に、県管理河川に流れ込む水路についても増水時の対策など、早急に取り組んでいく必要を痛感した次第です。

今年も安全安心、観光振興、商店街活性化や共生社会の啓発推進など様々な分野に目を向け皆様の負託にこたえるべく取り組んでまいります。

本年も変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。ご挨拶に代えさせていただきます。

台風19号による災害の被害状況と緊急要望を聞き取り

昨年10月12日から13日にかけて猛威を振るった台風19号。県内各地に大きな被害をもたらしました。

自民党では県議団と県連合同で10月17日に国会に県内選出国会議員、川崎・横浜・相模原の三政令市の市議並びに特に被害の大きかった地域の県議を集め各地の被害状況と、緊急要望を聴取し、翌18日には神奈川県から同様に被害状況と緊急要望を聞き取り、同日すぐに内



振り込め詐欺防止へ 取り組みの強化を！

振り込み詐欺防止へ

県では平成26年に「振り込め詐欺犯罪防止特別宣言」を出し、犯罪防止に努めてまいりました。その効果もあつたのか平成27年・28年と被害額並びに件数も減少しましたが、平成29年から再び被害額・件数ともに増加傾向になり、平成30年には

地域防犯カメラ設置事業の継続を！

継続を！

防犯カメラ設置事業は平成28年度からの四年計画で進められ、今年度で事業が終了することになっています。

しかしながら四年間合計で二、五五八件の申請があつたにもかかわらず、二、三〇〇台の設置にとどまっております。川崎市では四年間で六六〇件の申請に対し、二八七台の設置にとどまっております。自民党県議団の行った今年の県内市町村ヒアリングではこの事業の継続を求める要望が多く

の市町村から出されました。また、川崎市の来年度の県への要望にも事業継続を求める要望が出されました。そこでこの事業については大きな需要があり、その防犯上の効果の高さに

鑑み、継続を含めた柔軟な対応を要望いたしました。

ちなみに今年度、川崎市の申請数は二四四件で交付決定は68台

(多摩区内17台)でした。



容を取りまとめ、菅官房長官並びに武田防災担当大臣に要望に伺い、他の省庁には県内選出国会議員が手分けして緊急要望書を届けました。

また、同日神奈川県より地方税財政制度等に関する課題について要望を受けました。

※台風15号・19号に対する神奈川県並びに川崎市の支援(補助)内容については、それぞれのホームページをご覧ください。

県内の被害総額約61億円、被害件数約二、七〇〇件と、過去最高を記録いたしました。

この振り込め詐欺防止策の一つとして効果があるのが迷惑電話防止機能付き電話機です。被害にあつたほとんどの方々は着信音が鳴るとすぐ受話器を取り話しますが、この電話機は着信音と音が鳴る前に、「この電話の会話は録音されています。」という音声の流れ、受話器を取つて会話を始めると録音されるものです。

現在、極めて効果的な対策として挙げられ、この電話機を普及することで特殊詐欺の被害防止が大いに期待できます。

二百万円位の値段で購入できるのとこのとですが、できれば県として二百三十万程度の自己負担で購入設置できるよう、市町村への補助制度を設けるなどして同機器の普及を促進する取り組みを進めるよう努力してまいります。



令和2年度県予算施策に関する 提言書を黒石知事に提出



商店街活性化に向けて

県では商店街の活性化が地域の発展につながる事を目的として「商店街魅力アップ事業費補助制度」を設けております。多摩区でも二つの商店街が、にぎわい創出や共に生きる社会の普及を兼ねた事業に対してこの補助制度が適用されました。



ベトナム視察

(令和元年8月19日～24日)

昨年八月にベトナムを視察。フエ障害児者遺伝相談基金やODAで建設中のフエ下水処理場、ダナン人民委員会並びに特別支援学校、ベトナム最大のIT企業であるFPTなどを視察してまいりました。特にFPTは日本法人を設立について神奈川県企業誘致制度を活用し、平成30年に横浜市中区に事業所を開設。FTPジャパンホールディングス(株)横浜事業所長からサポートが丁寧でビジネスマッチングなどで助かっているとのことでした。



神奈川県 自転車条例をご存じですか？

神奈川県では昨年四月に「神奈川県自転車条例」が施行され、10月には損害賠償責任加入が義務化されました。保険に加入されているか自転車損害賠償責任保険等加入状況確認シートでご確認ください。



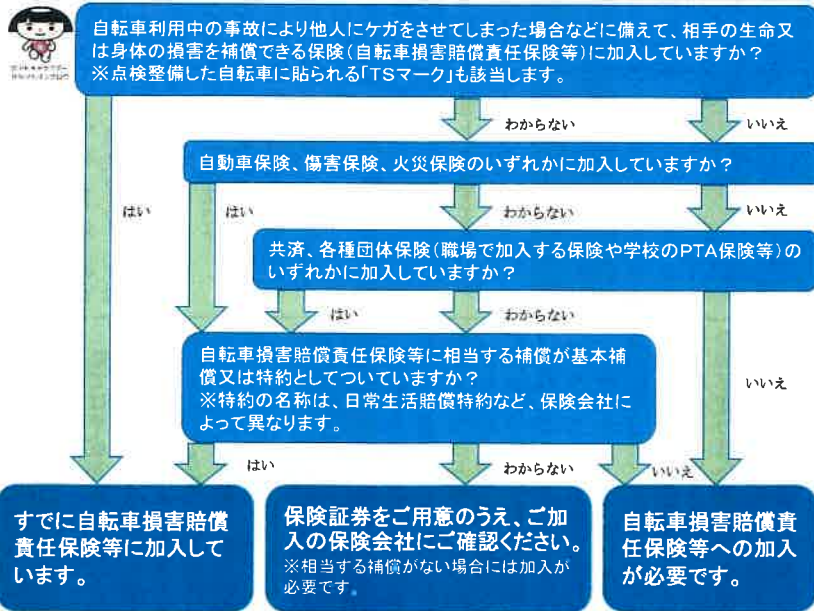
令和2年神奈川県議会第1回定例会日程

2月12日	水	議会運営委員会・本会議（知事提案説明）・議案説明会
2月13日	木	議案説明会
2月17日	月	本会議（代表質問）
2月18日	火	本会議（代表質問）
2月19日	水	本会議（代表質問）
2月21日	金	本会議（一般質問）
2月25日	火	本会議（一般質問）
2月26日	水	議会運営委員会・本会議（一般質問・議案付託）
2月28日	金	常任委員会A
3月2日	月	常任委員会B
3月3日	火	常任委員会A
3月4日	水	常任委員会B
3月5日	木	常任委員会A
3月6日	金	常任委員会B
3月10日	火	特別委員会
3月12日	木	予算委員会
3月13日	金	予算委員会
3月16日	月	予算委員会
3月17日	火	予算委員会
3月18日	水	常任委員会（全委員会）
3月23日	月	議会運営委員会・本会議（現年度予算採決）
3月24日	火	議会運営委員会
3月25日	水	議会運営委員会・本会議（新年度予算採決）

常任委員会A：総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政

常任委員会B：厚生、産業労働、建設・企業、文教

神奈川県 自転車損害賠償責任保険等加入状況確認シート



事故による損害を補償する自転車損害賠償責任保険等の種類一覧

【日常生活での賠償責任保険等】

自転車損害賠償責任保険の種類	保険の概要
個人賠償責任保険	自転車向け保険 自動車保険の特約で付帯した保険 火災保険の特約で付帯した保険 傷害保険の特約で付帯した保険
団体保険	団体の構成員向けの保険 PTAの保険 PTAや学校が窓口となる保険
共済	全労済、県民共済など
TSマーク付帯保険	自転車の車両に付帯した保険
クレジットカードの付帯保険	クレジットカードに付帯した保険

【業務中での賠償責任保険等】（事業者向け）

自転車損害賠償責任保険の種類	保険の概要
施設所有者賠償責任保険	業務活動中の事故に備えた保険
TSマーク付帯保険	自転車の車両に付帯した保険